財政状況等一覧表(平成18年度)

利根町 団体名

		(百万円
標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
3,474	234	3,708

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	5,430	5,293	137	135	4,647	71	基金から 686百万円繰入
町営霊園事業会計	16	15	1	1	0	0	基金から 6百万円繰入
普通会計	5,446	5,308	138	136	4,647	71	_

1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円 , %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	法適用以外 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	法適用企業 経常収支比率	法適用企業 不良債務	法適用企業 累積欠損金	備考
上水道事業会計	405	344	-	61	225	1	119.4	0	0	法適用企業
公共下水道事業会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支) 10	(実質収支) 10	1,565	149	-	-	-	法非適用企業
介護サービス事業会計	(歳入)	(歳出) 51	(形式収支) 15	(実質収支) 15	0	5	-		-	法非適用企業
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	(歳入) 1,795	(歳出) 1,711	(形式収支) 84	(実質収支) 84	0	90	-		-	
国民健康保険事業会計 (直診勘定)	(歳入) 128	(歳出)	(形式収支) 14	(実質収支) 14	7	12	-	-	-	
老人保健医療事業会計	(歳入) 1,375	(歳出) 1,270	(形式収支) 105	(実質収支) 105	0	182	-	-	-	
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	(歳入) 863	(歳出) 836	(形式収支) 26	(実質収支) 26	0	141	-	-	-	
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	(歳入)	(歳出)	(形式収支) 1	(実質収支)	0	-	-	-	-	

- (注) 1.法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。 2.法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。 3.不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	法適用以外 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担割合	法適用企業 経常収支比率	法適用企業 不良債務	法適用企業 累積欠損金	備考
龍ケ崎地方塵芥処理組合	2,322	2,292	30	30	7,705	20.0	-	-	-	-
龍ケ崎地方衛生組合	1,144	1,121	22	22	2,943	3.0	-	-	-	-
稲敷地方広域市町村圏事務組合	3,448	3,389	59	59	683	7.6		-	-	-
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計分)	29,788	29,772	16	0	0	0.6		-	-	-
茨城県市町村総合事務組合 (事業会計分)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	-
茨城県租税債権管理機構	540	317	223	223	0	0.01	-	-	-	-
茨城県後期高齢者医療広域連合	167	105	63	63	0	0.8		-	-	-

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
該当なし								

⁽注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.51	実質収支比率	3.9%
実質公債費比率	15.2%	経常収支比率	99.0%

⁽注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。